

栃木インター産業団地分譲に伴う分譲状況と内定企業について

1 分譲状況について



【内定状況】

	区画	面積 (m ²)	売買金額(円)	内定相手方	業種等
1	A	44,866.99	2,982,504,405	NTT グローバル データセンター 株式会社 〔本社所在地〕 東京都千代田区大手町 二丁目3番1号	データセンターサービス の提供 〔資本金〕 72億50百万円
2	B	59,841.67			
3	C	24,877.89			
	合計	129,586.55			
4	H	11,917.16	252,643,792	不二ラテックス 株式会社 〔本社所在地〕 東京都千代田区 神田錦町3-19-1	はん用機械器具製造業 (油圧緩衝器、避妊具、医療用 ゴム製品等の製造・販売) 〔資本金〕6億43百万円
	総計	141,503.71	3,235,148,197		

2 経過について

期 日	内 容
昭和47年	栃木インターチェンジ供用開始。
平成 7年12月	地元地権者による栃木インター周辺開発研究会設立。 (約80ha、地権者約220名)
平成30年	地元地権者において、ほぼ100%の同意の意思表示あり。
令和 3年 3月	栃木インター西地区が市街化区域に編入。(約23.1ha)
令和 3年 7月	栃木インター西地区の土地区画整理事業認可を得る。
令和 3年 9月	栃木インター西地区の造成工事に着手。
令和 4年 4月	経済産業省がDCの誘致に前向きな地方公共団体との意見交換を踏まえた今後のDC拠点立地についてニュースリリースを行う。(78自治体)
令和 4年 8月	経済産業省の産業技術実用化開発事業費補助金(DC 地方拠点整備事業費補助金(DC 事業実施可能性調査))に採択される。【全国10か所】
令和 5年 4月	東京都港区虎ノ門に「栃木市東京サテライトオフィス」を開設し、首都圏を中心とした企業誘致活動を開始する。
令和 5年 6月	日本データセンター協会に加入する。会員数(363)R7.1時点。
令和 5年 8月	栃木県が主催する「とちぎ企業立地・魅力発信セミナー」(東京京王プラザホテル 66社)に出席し、市長がプレゼンを行う。
令和 5年11月	栃木県が主催する「とちぎ企業立地・魅力発信セミナー」(新大阪阪急ホテル 51社)に出席し、市長がプレゼンを行う。
令和 5年11月	「栃木市データセンター誘致セミナー」を開催。(吹上公民館 11社)
令和 6年 3月	栃木インター産業団地第1期分譲告知についてプレスリリース。
令和 6年 9月	栃木インター産業団地第1期分譲申込開始。 45社からの問合せ(内データセンター関連事業者からの問合せが5社)があり、申込は今回の2社であった。
令和 6年10月	申込のあった企業について企業立地選定委員会で審査・選定する。
令和 6年10月	企業立地選定委員会で選定された企業の内定を行う。
令和 7年 1月	内定企業を発表。

3 分譲における効果について

2社の申請書類に基づき試算すると、新たな雇用は、NTTグローバルデータセンター(株)で約80名、不二ラテックス(株)が約30名、併せて約110名を見込んでいる。

固定資産税等の市税が年間約20億円の歳入増を見込んでいる。

さらに企業立地による地域経済への波及効果として、建設などの直接的な消費や、新たに生じる原材料等の中間需要を満たすため、関連産業によって誘発される消費、さらに、雇用者所得が家計に回ることで誘発される消費などに与える影響は大きいものと考えている。

4 分譲のスケジュールについて

- (1) 受付開始 令和6年9月3日(火)から13日(金)(土日祝日を除き受付)
- (2) 審査 10月23日に、企業立地選定委員会を開催し、審査においては栃木インター
周辺開発研究会の意見も踏まえた上で買受人を決定した。
- (3) 買受人決定 決定後、速やかに内定企業へ買受人決定通知を送付(10月30日)
- (4) 土地売買契約

保留地		市有地	
①契約の締結 (令和7年2月)	土地売買契約の締結	①-1 契約の締結 (令和7年2月) ①-2 市議会の議決 (令和7年3月) ①-3 本契約へ移行	土地売買契約(仮契約)の締結 市議会で財産処分の 議決を得る 議決により本契約の 効力を生ずる
②土地の引渡し (令和7年3月予定)	代金完納後、土地引渡 (土地の使用が可能) 換地処分まで所有権 移転登記は不可	②土地の引渡し (令和7年3月予定)	代金完納後、市が所有 権移転登記を行う 登記完了後、土地引渡

5 栃木インター産業団地の概要について

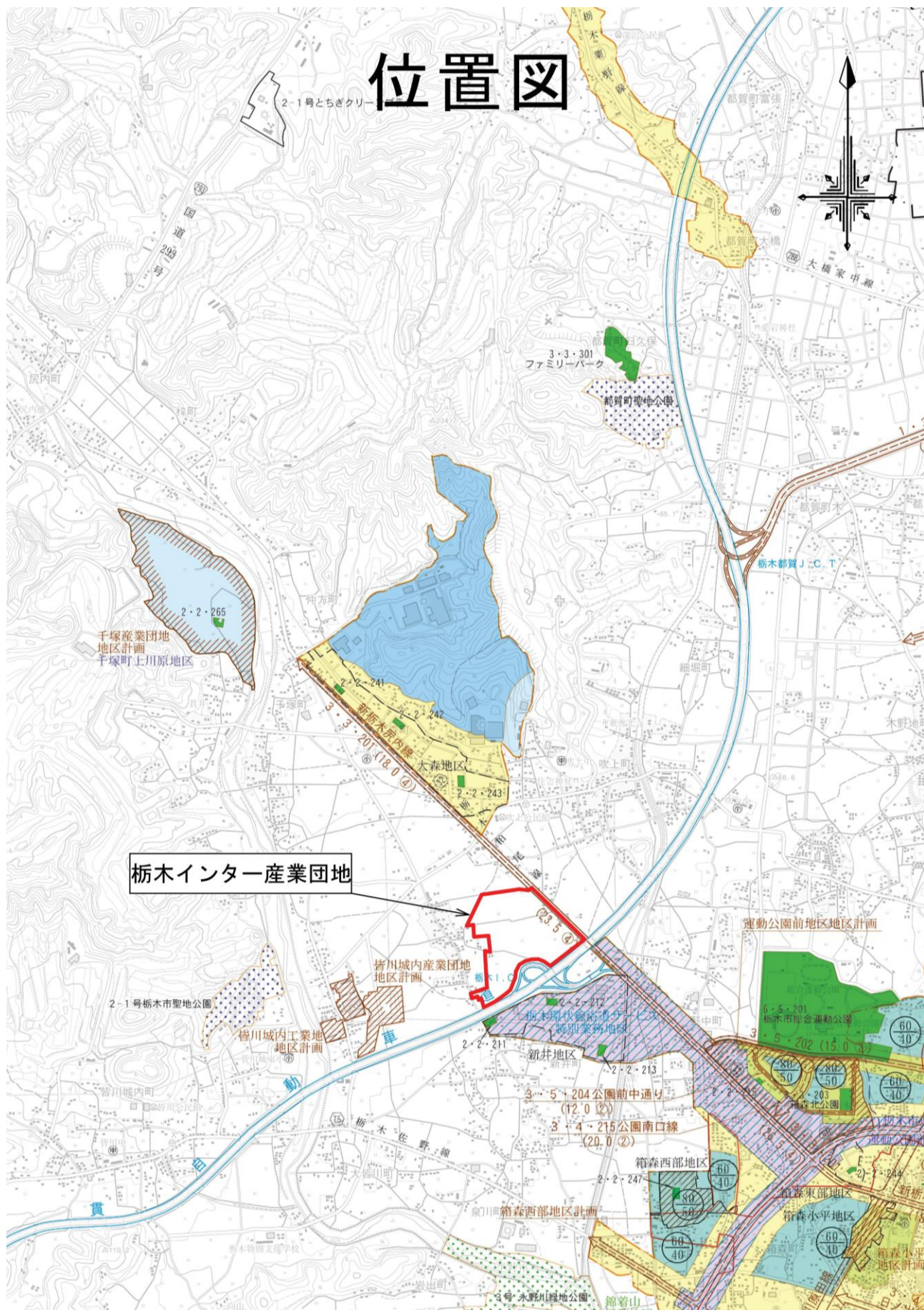
- (1) 所在地 栃木市吹上町、野中町
- (2) 開発面積 約23ha
- (3) 事業年度 令和3年度から令和7年度
- (4) 総事業費 約34億5千万円
- (5) 分譲面積 約15.9ha

6 第1期分譲の概要について

- (1) 分譲街区 A、B、C、H街区
- (2) 分譲面積 約14.2ha(142,000㎡)
- (3) 立地業種 A、B、C街区：国の「半導体・デジタル産業戦略」に基づくデータセンター及び
半導体等関連分野、
H街区：製造業
- (4) 分譲価格 平均単価 24,400円/㎡(80,520円/坪)
※国の「半導体・デジタル産業戦略」に基づくデータセンター及び半導体等関連分
の事業者に対しては、優遇措置として分譲価格を5%引きとする。
- (5) 用途地域 工業地域(容積率200%、建ぺい率60%、地区計画あり)

連絡先 栃木市 産業振興部 産業基盤整備課 課長 上岡 豊
企業立地係 係長 青木稔彦 0282-21-2376


位置図




栃木インター産業団地

栃木インター産業団地分譲区画図



 保留地売却箇所

 市有地売却箇所